

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月31日

【四半期会計期間】 第116期第3四半期(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)

【会社名】 株式会社東京衡機

【英訳名】 TOKYO KOKI CO. LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小塚 英一郎

【本店の所在の場所】 神奈川県相模原市緑区三井315番地

【電話番号】 042(780)1650

【事務連絡者氏名】 取締役管理担当 伊集院 功

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町22番14号 N.E.Sビル N棟5階

【電話番号】 050(3529)6502

【事務連絡者氏名】 取締役管理担当 伊集院 功

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、当社の元取締役で子会社の㈱東京衡機エンジニアリングの元代表取締役である者が外注先に対する製造委託料の水増しを行い、外注先等を介して関係者に水増し分のキックバックを行っていた疑いを知り、2023年12月28日に外注先から関連する資料を受領したことから、会計監査人である監査法人アリアと協議したうえで、2024年2月27日に調査委員会を設置し、本件不正行為の有無に関する事実解明のための調査を進めてまいりました。

2024年3月29日付で調査委員会の調査報告書を受領し、調査の結果、本件不正行為は当社が㈱東京衡機エンジニアリングを会社分割により新設する前の2016年10月から開始され2023年4月まで行われたこと、水増し金額の合計は254,048千円（税込）であったことなどが判明し、外注先への製造委託料が本来の請求額から水増しされている場合、水増しされた金額は本来の原価性を有せず、意図的な水増し行為を行った者に対しては返還を請求すべき金額であり、水増しされた取引の属する会計期間において、原価を取消して未収入金（請求権）として計上すべきであり、当該未収入金は回収可能性を勘案して貸倒引当金の計上を検討すべきであるとの会計上の評価を受けたことから、2017年2月期以降の財務報告において訂正を要する事項があると認め、過年度の決算を訂正いたしました。

これらの決算訂正により、当社が2022年1月14日に提出し、2023年3月8日及び2023年3月24日に訂正報告書を提出いたしました第116期第3四半期（自2021年9月1日至2021年11月30日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、監査法人アリアの四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

#### 第4 経理の状況

##### 1 四半期連結財務諸表

### 四半期レビュー報告書

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第115期 第3四半期連結 累計期間	第116期 第3四半期連結 累計期間	第115期
会計期間		自 2020年3月1日 至 2020年11月30日	自 2021年3月1日 至 2021年11月30日	自 2020年3月1日 至 2021年2月28日
売上高	(千円)	2,852,597	2,806,929	3,867,733
経常利益	(千円)	243,380	173,510	365,196
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	178,332	140,100	293,962
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	173,077	140,060	292,482
純資産額	(千円)	1,903,850	2,163,312	2,023,254
総資産額	(千円)	4,839,857	5,442,326	4,457,443
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	25.01	19.65	41.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	39.3	39.7	45.4

回次		第115期 第3四半期連結 会計期間	第116期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 2020年9月1日 至 2020年11月30日	自 2021年9月1日 至 2021年11月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	4.35	7.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「訂正報告書の提出理由」に記載の事項に関連し、調査委員会の調査の結果を受け、当社元取締役による不正行為が2016年10月から開始されていたことが判明しており、第115期第3四半期連結累計期間及び第115期連結会計年度、第116期第3四半期連結累計期間の財務数値を訂正しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行による事業への影響については、未だ予断を許さない状況であるため、今後も注視してまいります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2021年3月1日～2021年11月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の局面での経済活動の制限と収束局面での経済活動再開の動きが繰り返され、一部の設備投資に回復がみられたものの、オミクロン株の世界的な広がりも見られつつあり、依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、2023年3月の創業100周年を節目に、次なるステージを目指すべく2021年度をスタートさせておりますが、引き続きグループ一丸となって新型コロナウイルスの感染拡大防止に努めるとともに、全力で持続的な成長と安定的な収益確保のための取り組みを進めております。

当社の事業の成長を支えるのは主力事業である試験機事業であります。併せて商事業、エンジニアリング事業、海外事業といった事業とともに企業としての収益基盤を強固にしていくことに注力してまいりました。この4事業は異なるビジネスモデルではありますが、社会の「安全・安心」を支え、人々の暮らしに寄与する価値提供であると考えており、これらを踏まえ、引き続き企業価値の向上を図るべく、すべての事業において業績の向上・改善の取り組みも行っております。

しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大という厳しい環境やそれに伴う先行き不透明な状況のもと、主力の試験機事業において、顧客企業における設備投資の中止や先送りが想定以上に発生したことにより、売上高、利益ともに厳しい結果となりました。

また、新潟県長岡市所在の工場の建物および土地については、以前から他社に賃貸しておりましたが、2021年11月25日付で売却いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,806,929千円（前年同期比1.6%減）、経常利益173,510千円（前年同期比28.7%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は140,100千円（前年同期比21.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### 試験機事業

試験機事業では、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が長引く中、設備投資の一部に回復の兆しが見られるものの、顧客企業における設備投資の中止や先送り、それに伴う競合企業との競争の激化も発生しており、売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。

以上の結果、試験機事業の売上高は1,919,863千円（前年同期比12.1%減）、営業利益は230,568千円（前年同期比31.1%減）となりました。

#### 商事事業

商事事業では、インバウンド需要を見込んだ量販店向け商品の販売は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により訪日観光客が激減したことで減少したことや、海外向けの商品の販売については、競争の激化により苦戦を強いられました。

以上の結果、商事事業の売上高は9,977千円（前年同期比114.6%増）、営業損失は1,292千円（前年同期は5,879千円の営業損失）となりました。

#### エンジニアリング事業

エンジニアリング事業では、主力のゆるみ止めナット・スプリングについては、高速道路や橋梁、エネルギー関係等の社会インフラ向けや国内建設市場向けに製品の浸透と市場シェアの拡大に引き続き努めましたが、2021年開催のイベントに伴う前年度受注の反動を解消できず、前年同期を上回ることはできませんでした。

以上の結果、エンジニアリング事業の売上高は281,855千円（前年同期比7.3%減）、営業利益は96,153千円（前年同期比23.7%減）となりました。

#### 海外事業

海外事業では、米中経済を中心とする世界経済の復調もあり、日本企業や中国国内の企業向けの家具部品や生活用品部品、家電部品等のプラスチック成型品の製造・販売にも注力し、売上の拡大に努めました。加えて、販売先や仕入先との価格交渉の強化や、人員体制の見直しを含めた事業の再構築も併せて実施し、原価と人件費を含めた経費の大幅な見直しを行うといった施策により事業全体を「筋肉質化」したことで、今年度は引き続き、黒字体質への転換を実現させております。

以上の結果、海外事業の売上高は589,222千円（前年同期比67.4%増）、営業利益は31,469千円（前年同期は62,413千円の営業損失）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は5,442,326千円となり、前連結会計年度末に比べ984,883千円増加いたしました。

流動資産は4,137,137千円となり、前連結会計年度末に比べ911,619千円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加124,992千円、受取手形及び売掛金の増加397,130千円、仕掛品の増加187,614千円によるものであります。

固定資産は1,305,189千円となり、前連結会計年度末に比べ73,263千円増加いたしました。これは主に建物及び構築物の増加26,857千円、工具、器具及び備品の減少9,126千円、土地の増加64,110千円によるものであります。

流動負債は2,501,606千円となり、前連結会計年度末に比べ961,840千円増加いたしました。これは主に短期借入金の増加1,080,410千円、1年内返済予定の長期借入金の減少107,575千円によるものであります。

固定負債は777,407千円となり、前連結会計年度末に比べ117,014千円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少115,613千円によるものであります。

純資産は2,163,312千円となり、前連結会計年度末に比べ140,057千円増加いたしました。これは主に四半期純利益140,100千円の計上によるものであります。なお、2021年7月1日付で資本金2,213,552千円及び資本準備金95,977千円を減少し、その他資本剰余金に振り替え、また、同日付でその他資本剰余金2,309,529千円を減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当しております。

#### (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10,263千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、海外事業の販売の実績が増加しております。詳細につきましては、「(1) 経営成績の状況」をご参照ください。

(6) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備（前連結会計年度末に計画中であった設備も含む）は、次のとおりであります。

取得

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	取得価額(千円)			資金調達方法	着手年月	完了年月
				建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	合計			
提出 会社	新本社 (神奈川県 相模原市南区)		土地・建物	38,428	111,430 (174.55)	149,858	自己資金及び 借入金	2021年 2月	2021年 9月

売却

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				売却年月
				建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
提出 会社	長岡工場 (新潟県長岡 市)	その他	土地・建物	12,370	47,320 (7,495.51)	518	60,209	2021年 11月

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,133,791	7,133,791	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株です。
計	7,133,791	7,133,791		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年9月1日～ 2021年11月30日		7,133,791		500,000		104,255

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当社は、当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日（2021年8月31日）における株主名簿に基づき記載しております。

【発行済株式】

2021年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,126,000	71,260	
単元未満株式	普通株式 4,891		
発行済株式総数	7,133,791		
総株主の議決権		71,260	

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が300株含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式29株が含まれております。

【自己株式等】

2021年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京衡機	神奈川県相模原市南区 上鶴間六丁目31番9号	2,900		2,900	0.04
計		2,900		2,900	0.04

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における重要な役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年9月1日から2021年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年3月1日から2021年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、監査法人アリアによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	990,896	1,115,888
受取手形及び売掛金	<sup>1,2</sup> 1,510,978	<sup>1</sup> 1,908,108
電子記録債権	79,870	67,627
商品及び製品	184,119	236,546
仕掛品	322,595	510,209
原材料及び貯蔵品	117,506	125,109
その他	131,827	285,096
貸倒引当金	112,275	111,449
流動資産合計	<u>3,225,517</u>	<u>4,137,137</u>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	144,975	171,833
機械装置及び運搬具（純額）	56,589	54,062
工具、器具及び備品（純額）	54,172	45,045
土地	802,422	866,532
建設仮勘定	4,664	-
有形固定資産合計	<u>1,062,823</u>	<u>1,137,474</u>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	14,766	12,177
その他	1,100	145
無形固定資産合計	<u>15,867</u>	<u>12,322</u>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	12,389	12,366
保険積立金	15,953	15,953
繰延税金資産	116,225	123,387
破産更生債権等	180,524	57,490
長期未収入金	152,534	186,438
その他	15,777	10,796
貸倒引当金	340,170	251,039
投資その他の資産合計	<u>153,234</u>	<u>155,392</u>
固定資産合計	<u>1,231,925</u>	<u>1,305,189</u>
資産合計	<u>4,457,443</u>	<u>5,442,326</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>2</sup> 653,959	745,200
短期借入金	212,670	1,293,080
1年内返済予定の長期借入金	286,493	178,918
リース債務	17,983	19,208
未払法人税等	38,141	16,134
未払消費税等	68,132	18,775
未払金	45,943	43,887
未払費用	57,678	115,390
前受金	103,284	51,897
賞与引当金	42,186	10,646
資産除去債務	2,100	-
その他	11,192	8,466
流動負債合計	1,539,766	2,501,606
固定負債		
長期借入金	353,591	237,978
リース債務	30,470	30,484
再評価に係る繰延税金負債	152,880	152,880
退職給付に係る負債	344,684	355,118
資産除去債務	945	946
その他	11,851	-
固定負債合計	894,422	777,407
負債合計	2,434,188	3,279,014
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,713,552	500,000
資本剰余金	200,233	104,255
利益剰余金	1,256,369	1,193,260
自己株式	3,830	3,832
株主資本合計	1,653,585	1,793,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35	18
土地再評価差額金	346,323	346,323
為替換算調整勘定	23,310	23,286
その他の包括利益累計額合計	369,669	369,628
純資産合計	2,023,254	2,163,312
負債純資産合計	4,457,443	5,442,326

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年11月30日)
売上高	2,852,597	2,806,929
売上原価	1,935,666	1,887,653
売上総利益	916,931	919,276
販売費及び一般管理費	706,866	792,028
営業利益	210,064	127,248
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,068	1,158
為替差益	-	2,491
受取手数料	45,145	53,672
助成金収入	<sup>1</sup> 5,578	-
その他	8,701	8,218
営業外収益合計	60,493	65,539
営業外費用		
支払利息	15,766	17,152
手形譲渡損	1,930	682
為替差損	2,470	-
その他	7,008	1,442
営業外費用合計	27,177	19,277
経常利益	243,380	173,510
特別利益		
固定資産売却益	-	9,740
ゴルフ会員権売却益	-	18
債務勘定整理益	30,740	-
特別利益合計	30,740	9,759
特別損失		
貸倒引当金繰入額	<sub>2</sub> 37,486	<sub>2</sub> 33,903
固定資産除却損	-	3,079
特別損失合計	37,486	36,982
税金等調整前四半期純利益	236,634	146,286
法人税、住民税及び事業税	57,214	13,142
法人税等調整額	1,087	6,956
法人税等合計	58,302	6,186
四半期純利益	178,332	140,100
親会社株主に帰属する四半期純利益	178,332	140,100

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年11月30日)
四半期純利益	178,332	140,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	16
為替換算調整勘定	5,239	24
その他の包括利益合計	5,254	40
四半期包括利益	173,077	140,060
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	173,077	140,060

【注記事項】

(追加情報)

1. (新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がりや収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

2. (連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

3. (商事事業における不適切な売上高等の訂正)

当社では、外部機関からの指摘を受け、第113期(2019年2月期)～第117期(2023年2月期)第2四半期までの商事事業の売上高計上の一部についての事実関係等を調査するため2022年12月9日から第三者委員会による調査を進めてまいりました。当該調査の結果、商事事業の売上高に不適切な会計処理が存在していたことが明らかとなったため、上記過年度の商事事業の売上高等を訂正いたしました。

この訂正の結果、当第3四半期連結累計期間の訂正後の商事取引関連の売掛金は990,545千円、未収入金151,987千円、関連損益は、売上高3,135千円、売上原価 - 千円、営業外収益(受取手数料)53,672千円となっております。

4. (エンジニアリング事業における売上原価過大計上の訂正)

当社では、外部からの情報提供により判明した、第111期(2017年2月期)～第118期(2024年2月期)までのエンジニアリング事業の売上原価計上の一部についての事実関係等を調査するため、2024年2月27日から調査委員会による調査を進めてまいりました。当該調査の結果、エンジニアリング事業において当社の元取締役が関与して不適切な取引(売上原価の水増し)が存在していることが明らかとなったため、上記過年度のエンジニアリング事業の売上原価等を訂正いたしました。

この訂正の結果、当第3四半期連結累計期間の上記の不適切な取引関連の長期未収入金は186,438千円、貸倒引当金(固定資産)186,438千円、関連損益は、貸倒引当金繰入額(特別損失)33,903千円となっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
受取手形割引高	77,476千円	35,912千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
受取手形	1,501千円	千円
支払手形	25,653千円	千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 助成金収入の内容は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金及び持続化給付金等であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

該当事項はありません。

2 貸倒引当金繰入額の内容は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

エンジニアリング事業における不正行為に伴う会社資金の流出により計上した長期未収入金に対して貸倒引当金を計上し、繰入額を特別損失に計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

エンジニアリング事業における不正行為に伴う会社資金の流出により計上した長期未収入金に対して貸倒引当金を計上し、繰入額を特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
減価償却費	38,478千円	42,543千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

当社は、2021年5月27日開催の第115回定時株主総会の決議に基づき、2021年7月1日付で資本金2,213,552千円及び資本準備金95,977千円を減少し、その他資本剰余金に振り替えております。また、同日付でその他資本剰余金2,309,529千円を減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が500,000千円、資本剰余金が104,255千円、利益剰余金が1,193,260千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	試験機事業	商事事業	エンジニア リング事業	海外事業	計				
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	2,184,892	4,649	304,174	352,046	2,845,763	6,833	2,852,597		2,852,597
(2)セグメント間 の内部売上高	248				248		248	248	
計	2,185,140	4,649	304,174	352,046	2,846,011	6,833	2,852,845	248	2,852,597
セグメント利益 又は損失( )	334,650	5,879	125,946	62,413	392,303	964	393,268	183,203	210,064

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 183,203千円は当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	試験機事業	商事事業	エンジニア リング事業	海外事業	計				
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	1,919,863	9,977	281,855	589,222	2,800,918	6,011	2,806,929		2,806,929
(2)セグメント間 の内部売上高									
計	1,919,863	9,977	281,855	589,222	2,800,918	6,011	2,806,929		2,806,929
セグメント利益 又は損失( )	230,568	1,292	96,153	31,469	356,899	69	356,968	229,720	127,248

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 229,720千円は当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、「その他」に含めていた「エンジニアリング事業」を量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお、当第3四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成したものを記載しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報



該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
1株当たり四半期純利益	25.01円	19.65円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	178,332	140,100
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	178,332	140,100
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,130	7,130
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月30日

株式会社東京衡機  
取締役会 御中

### 監査法人アリア

東京都港区

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 茂木 秀俊

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山中 康之

#### 限定付結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京衡機の2021年3月1日から2022年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年9月1日から2021年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年11月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、「限定付結論の根拠」に記載した事項の四半期連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京衡機及び連結子会社の2021年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 限定付結論の根拠

追加情報（商事事業における不適切な売上高等の訂正）に記載されているとおり、会社は2023年3月3日付の第三者委員会の調査結果を受け、商事事業における売上取引についての不適切な会計処理を訂正した結果、当第3四半期連結累計期間の訂正後の商事取引関連の売掛金は990,545千円、未収入金151,987千円、関連損益は、売上高3,135千円、売上原価 - 千円、営業外収益（受取手数料）53,672千円となった。当監査法人が2023年3月7日付で意見表明した訂正監査において、商事取引の実態や資金循環の疑いを検証するため取引先の会計帳簿や預金通帳・商事取引の証憑書類の開示を要請したが、取引関係者から開示を拒否され開示を受けられないなど、取引関係者から十分かつ適切な監査協力を得ることができなかつた上、商事事業の売上取引やその売上物品が実在したことを事後的に検証可能にする仕入検品時や売上物品の引渡時の客観的な記録が会社に整備されていないなど、取引の実在性を合理的に検証するための十分かつ適切なエビデンスが確認できず、訂正の根拠となる十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかつた。当該監査範囲の制約は、現時点でも解消していない。したがって、当監査法人は、これらの金額に修正が必要となるかどうかについて判断することができなかつた。この影響は、商事事業の売掛金、未収入金、売上高、営業外収益（受取手数料）等の特定の勘定科目に限定されるもので、四半期連結財務諸表全体に及ぼす影響が限定的であり、四半期連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響は重要であるが広範ではない。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、限定付結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2023年3月7日に四半期レビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の四半期連結財務諸表に対して本四半期レビュー報告書を提出する。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。